



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 サンコール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5985 URL <https://www.suncall.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大谷 忠雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 金田 雅年
 企画・管理部門長 TEL 075-881-5280
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	26,813	14.1	471	1.1	882	35.6	572	25.7
2022年3月期第2四半期	23,502	39.6	476		650		454	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,770百万円 (147.0%) 2022年3月期第2四半期 716百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	19.05	19.01
2022年3月期第2四半期	14.36	14.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	62,222	38,618	62.0	1,284.59
2022年3月期	57,932	37,182	64.1	1,237.07

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 38,587百万円 2022年3月期 37,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		9.00		11.00	20.00
2023年3月期		11.00			
2023年3月期(予想)				27.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	20.2	2,000	207.8	2,100	105.4	1,500	65.8	49.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	34,057,923 株	2022年3月期	34,057,923 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	4,019,335 株	2022年3月期	4,033,272 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	30,032,778 株	2022年3月期2Q	31,671,874 株

(注)自己株式には業績連動型株式報酬制度に係る信託口に残存する当社株式が含まれております。
(自己株式数 2023年3月期2Q 342,210株 2022年3月期2Q 342,210株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
3. 海外売上高	13

※当社は、11月に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー・食料価格の高騰や、各国の金融引き締めにより成長の減速感が深まってまいりました。

また、わが国経済においては政府による行動制限が発出されない状況下で、非製造業で改善が見られるものの、製造業においては円安の進行・原材料価格の高騰・エネルギー価格高騰が収益の下押し要因となっております。

当社グループの主な事業領域である自動車分野は、半導体不足等供給制約に歯止めがかかりつつあるものの、中国のロックダウン（都市封鎖）等によって自動車生産の減産影響が継続しており、先行き不透明な状況となりました。

また、電子情報通信分野では、デジタル社会進展によりデータセンター向け投資に旺盛な需要が続いておりましたが、9月以降各国の金融引き締めや地政学的リスクによる景気後退の懸念が強まり、データセンター向け投資抑制の影響が発生してまいりました。

当社グループの業績もこのような外部環境の影響を強く受け、売上高は268億13百万円（前年同四半期比14.1%増）となりました。

利益面では、増収及び円安の影響があったものの、鋼材値上げやエネルギー・輸送コストアップにより営業利益は4億71百万円（同1.1%減）、為替差益の発生や受取配当金により経常利益は8億82百万円（同35.6%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億72百万円（同25.7%増）となりました。

《セグメントの業績》

[日本]

電子情報通信分野でHDD用サスペンションの需要増や円安の影響から、前年同四半期の販売を大きく上回りました。

結果として、セグメント売上高は186億68百万円（前年同四半期比19.0%増）、増収及び円安影響によりセグメント利益は5億円（同225.7%増）となりました。

[北米]

メキシコ子会社、米国子会社の材料関連製品、自動車関連製品ともに、自動車減産の影響を受け回復が鈍化しております。その結果、セグメント売上高は37億56百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。利益面ではセグメント損失は2億33百万円（前年同四半期は26百万円のセグメント利益）となりました。

[アジア]

自動車分野は、自動車減産の影響を受け回復が鈍化しており、通信関連が伸長したものの、プリンター関連が家庭用特需のあった前年同四半期から減少しました。

結果として、セグメント売上高は54億16百万円（前年同四半期比5.5%増）、セグメント利益は6億74百万円（同2.8%増）となりました。

《製品区分別の売上業績》

製品区分の名称	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増 減	
	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
材料関連製品	3,409	14.5	3,506	13.1	97	2.8
自動車関連製品	12,237	52.1	12,547	46.8	310	2.5
自動車分野	15,646	66.6	16,053	59.9	407	2.6
HDD用サスペンション	4,937	21.0	7,808	29.1	2,871	58.2
プリンター関連	1,974	8.4	1,852	6.9	△122	△6.2
通信関連	550	2.3	760	2.8	210	38.2
電子情報通信分野	7,462	31.7	10,421	38.8	2,959	39.7
その他製品	393	1.7	338	1.3	△55	△14.1
合 計	23,502	100.0	26,813	100.0	3,311	14.1

(自動車分野)

[材料関連製品]

材料関連製品は、メキシコ子会社の売上が為替影響により前年同四半期から増加しました。その結果、売上高は35億6百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

[自動車関連製品]

自動車関連製品は、中国のロックダウン（都市封鎖）や半導体不足等供給制約の継続による自動車生産の減産影響がありましたが、バスバー等電動化関連やLED関連製品等一部の製品で大きく増加し全体としては前年同四半期から増加しました。その結果、売上高は125億47百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

(電子情報通信分野)

[HDD用サスペンション]

HDD用サスペンションは、データセンター向け投資が旺盛に推移しており高い需要が継続していましたが、9月以降各国の金融引き締めや地政学的リスクによる景気後退の懸念が強まり、データセンター向け投資抑制の影響が発生してまいりました。全体としては為替レートが円安となったことも影響し、売上高は78億8百万円（前年同四半期比58.2%増）となりました。

[プリンター関連]

プリンター関連は、新型コロナウイルス感染症の影響によるリモートワークへの移行により家庭用（コンシューマ向け）の需要増加があった前年同四半期から減少し、売上高は18億52百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。

[通信関連]

通信関連は、主な市場である北米・アジアにおける需要回復の影響や新規拡販により、売上高は7億60百万円（前年同四半期比38.2%増）となりました。

(その他製品)

その他製品では開発品の量産移行による製品区分の変更影響があり、売上高は3億38百万円（前年同四半期比14.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産の状況

[資産]

総資産は622億22百万円（前連結会計年度末比42億89百万円増）となりました。これは主に、販売増加に伴い受取手形及び売掛金などの売上債権が13億2百万円、棚卸資産が15億21百万円、HDD用サスペンションの増投資等により有形固定資産が10億59百万円、関係会社株式の取得等により投資有価証券が11億55百万円増加した一方、消費税の還付等により流動資産のその他に含まれる未収入金が8億34百万円減少したことによります。

[負債]

負債は236億3百万円（前連結会計年度末比28億53百万円増）となりました。これは主に、仕入の増加により支払手形及び買掛金が13億51百万円、流動負債のその他に含まれる設備投資等に係る未払金が5億91百万円増加したほか、短期借入金が7億51百万円増加したことによります。

[純資産]

純資産は386億18百万円（前連結会計年度末比14億36百万円増）となりました。これは主に、利益剰余金が配当により3億34百万円、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が4億31百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が5億72百万円、為替変動により為替換算調整勘定が16億44百万円増加したことによります。

②当期キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億63百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には69億47百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億13百万円の収入（前年同四半期比70百万円の収入増）となりました。増加要因としては、主に減価償却費（19億63百万円）のほか、税金等調整前四半期純利益（8億97百万円）及び仕入債務の増加額（11億23百万円）があり、減少要因としては、棚卸資産の増加額（8億81百万円）、売上債権の増加額（9億7百万円）、法人税等の支払額（3億36百万円）などがあったことによります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億76百万円の支出（前年同四半期比3億8百万円の支出増）となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出（17億19百万円）があったほか、固定資産の取得による支出（14億34百万円）があったことによります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億70百万円の支出（前年同四半期比2億4百万円の支出減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（3億54百万円）及び配当金の支払額（3億33百万円）があったものの、外部借入れによる収入（5億24百万円）があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年8月5日に公表いたしました業績予想から修正しておりません。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報について)

当社グループは日本・北米・中国・アジアにおいて生産及び販売活動を行っており、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が発生しております。今後新型コロナウイルス感染症の拡大が世界各地、又は当社グループが事業展開している地域で継続する場合には、以下のリスクの拡大が想定されるとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

①生産継続に関するリスク

当社グループ従業員の感染や生産地域の感染状況により、従業員の自宅待機や消毒などに必要な期間が発生したり、材料等調達先や物流面の問題により生産継続が出来なくなる可能性があります。

②顧客の生産動向に関するリスク

当社グループが販売活動を行っている顧客及びその地域の感染状況により、当社の販売に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③消費動向に関するリスク

当社グループ連結売上高の約60%を自動車分野、約39%を電子情報通信分野が占めております。新型コロナウイルス感染拡大及びそれに起因する景気後退等が、最終製品の消費動向を減退させ、当社グループの販売に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,510	6,947
受取手形、売掛金及び契約資産	11,076	12,378
商品及び製品	2,751	3,131
仕掛品	2,339	3,026
原材料及び貯蔵品	3,371	3,826
その他	1,277	1,151
流動資産合計	28,328	30,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,738	5,945
機械装置及び運搬具(純額)	10,334	10,875
その他(純額)	5,344	5,655
有形固定資産合計	21,417	22,477
無形固定資産	396	370
投資その他の資産		
投資有価証券	5,371	6,527
その他	2,418	2,384
投資その他の資産合計	7,790	8,911
固定資産合計	29,604	31,759
資産合計	57,932	62,222
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,278	8,629
短期借入金	5,325	6,077
1年内返済予定の長期借入金	497	402
未払法人税等	153	161
役員賞与引当金	-	30
賞与引当金	437	474
その他	3,778	4,645
流動負債合計	17,471	20,420
固定負債		
長期借入金	769	763
退職給付に係る負債	1,118	1,121
株式給付引当金	73	125
その他	1,317	1,172
固定負債合計	3,278	3,183
負債合計	20,750	23,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,827	2,829
利益剰余金	27,280	27,518
自己株式	△1,701	△1,695
株主資本合計	33,214	33,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,978	2,546
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	202	1,846
退職給付に係る調整累計額	747	735
その他の包括利益累計額合計	3,928	5,126
新株予約権	39	31
純資産合計	37,182	38,618
負債純資産合計	57,932	62,222

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	23,502	26,813
売上原価	20,459	23,625
売上総利益	3,043	3,188
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	347	357
報酬及び給料手当	675	684
役員賞与引当金繰入額	22	30
賞与引当金繰入額	82	89
退職給付費用	54	43
その他	1,384	1,512
販売費及び一般管理費合計	2,566	2,717
営業利益	476	471
営業外収益		
受取配当金	56	77
物品売却益	103	91
持分法による投資利益	—	2
為替差益	26	245
その他	44	46
営業外収益合計	230	464
営業外費用		
支払利息	53	52
持分法による投資損失	0	—
その他	2	0
営業外費用合計	56	53
経常利益	650	882
特別利益		
リース解約益	—	22
その他	3	2
特別利益合計	3	25
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	13	10
その他	—	0
特別損失合計	13	10
税金等調整前四半期純利益	640	897
法人税、住民税及び事業税	220	236
法人税等調整額	△34	88
法人税等合計	186	325
四半期純利益	454	572
親会社株主に帰属する四半期純利益	454	572

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	454	572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△329	△431
繰延ヘッジ損益	13	△1
為替換算調整勘定	575	1,625
退職給付に係る調整額	△6	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	7	18
その他の包括利益合計	261	1,198
四半期包括利益	716	1,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	716	1,770
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	640	897
減価償却費	1,853	1,963
引当金の増減額 (△は減少)	45	117
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11	28
受取利息及び受取配当金	△65	△83
支払利息	53	52
持分法による投資損益 (△は益)	0	△2
固定資産廃棄損	13	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△253	△907
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△713	△881
仕入債務の増減額 (△は減少)	458	1,123
その他	176	138
小計	2,228	2,453
利息及び配当金の受取額	65	83
利息の支払額	△61	△55
法人税等の支払額	△180	△336
法人税等の還付額	89	67
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,143	2,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,870	△1,434
固定資産の売却による収入	2	2
関係会社株式の取得による支出	—	△1,719
貸付けによる支出	—	△25
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,868	△3,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,096	443
リース債務の返済による支出	△99	△106
長期借入れによる収入	98	80
長期借入金の返済による支出	△514	△354
配当金の支払額	△351	△333
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△704	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474	△270
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,004	△563
現金及び現金同等物の期首残高	7,570	7,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,565	6,947

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において株式会社アイメスの株式を取得し、関連会社に該当することとなったため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第2四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響による会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の第5【経理の状況】(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	15,012	3,507	4,983	23,502	—	23,502
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,012	3,507	4,983	23,502	—	23,502
セグメント間の内部売上高又は 振替高	669	1	152	823	△823	—
計	15,681	3,509	5,135	24,326	△823	23,502
セグメント利益	153	26	655	836	△359	476

(注) 1 セグメント利益の調整額△359百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△371百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の企画・管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社グループが保有する機械装置及び運搬具のうち、HDD用サスペンション製造装置については、従来より標準的な製品ライフサイクルに合わせて耐用年数を3年としておりましたが、今後もニアライン向けHDD市場の拡大が予想される中、当事業の経営戦略上の位置づけの変化や事業継続性が高まったことを契機に、その実態を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を8年に変更しております。

この結果、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で560百万円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	17,808	3,755	5,249	26,813	—	26,813
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	17,808	3,755	5,249	26,813	—	26,813
セグメント間の内部売上高又は 振替高	859	0	167	1,028	△1,028	—
計	18,668	3,756	5,416	27,841	△1,028	26,813
セグメント利益又は損失(△)	500	△233	674	940	△468	471

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△468百万円には、セグメント間取引消去△31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△437百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の企画・管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	米国	中国	フィリピン	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,982	2,740	4,344	5,348	14,415
II 連結売上高(百万円)					23,502
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	11.7	18.5	22.7	61.3

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	米国	中国	フィリピン	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,045	2,696	5,132	7,821	17,695
II 連結売上高(百万円)					26,813
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	10.1	19.1	29.2	66.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米国……………米国

(2) 中国……………中国

(3) フィリピン……………フィリピン

(4) その他の地域……韓国、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、インド、ブラジル、メキシコ、ドイツ、スイス、ポーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。